

日本と外国における外国人の政治参加

社会班: 児玉 圭吾、今井 清順、堀江 皐希

Abstract

The purpose of this paper is to clarify whether Japan should adopt foreign suffrage rights in the current context. Research has shown that the number of foreign residents in Japan is on the rise. However, considering that countries such as China and South Korea do not grant voting rights to foreigners, allowing such rights only in Japan could lead to public dissatisfaction and may require constitutional amendments. Taking into account these factors and the many issues that need to be resolved, it has been concluded that granting voting rights to foreigners involves significant risks and therefore should not be implemented.

要約

本研究の目的は、現在の日本において、外国人参政権を取り入れるべきかどうかを明らかにすることである。調査によって、在留外国人数は増加傾向にあるとわかったが、中国や韓国などの国が外国人参政権を認めていない中、日本だけがそれを認めることによる国民の不満や憲法の改正の必要性なども考慮した結果、外国人参政権を認めることは、リスクが大きく、解決すべき問題が多いため、外国人参政権を取り入れるべきではないと結論付けた。

1. はじめに

日本における在留外国人数が増え続けていることによる、日本政府の外国人への政治の対応についての問題が現代社会において重要なテーマとされており、多文化主義や国際化によってますます注目されている。そこで外国と日本の外国人への政治参加についての制度や社会的認識の違いを比較し、制度的な要因や社会的な認識が国民や在留外国人にどのような利点や不利な点を与えているかを明らかにすることを目指していく。これにより、今後の日本はどのような制度を取り入れ、どのように対応すれば国民や在留外国人によって住みやすい国になるかを考えていきたい。

2. 研究手法

- ①本研究では、インターネットで外国人参政権の導入事例やその影響を調査し、日本の現状と比較することで、外国人参政権を取り入れるべきかどうかについて意見を述べた。
- ②まず、外国人とは「日本の国籍を有しない者」と定義した。
- ③外国人参政権を取り入れるべきか考えるにあたってこの三点について調査した。

《 調べた項目 》

- ①日本の在留外国人について
- ②外国人参政権のメリット・デメリット
- ③外国人参政権を取り入れた国の事例
- ④日本における参政権の定義
- ⑤近隣国の外国人参政権の取り組み

3. 結果

- ①日本の在留外国人数は増加傾向にあった。その数は約300万人であり、これは日本の総人口約2%である。
- ②メリットは、外国人ならではの多様な価値観を政治に反映でき、納税している外国人が公的政策に参加でき、デメリットは日本にとって、不利益な制作が通ったり、外国人増加による治安の悪化、さらには占領される地域が発生したりする可能性があることであった。
- ③外国人参政権の取り入れが成功した国では、コミュニティの声が反映されやすくなり、社会 統合

が促進された。一方、失敗した国では、選挙での極端な主張の増加や、移民増加による社会分断が起きた。

④日本における参政権は、日本国憲法第15条において「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と定義されていた。

⑤ここでは中国、韓国の取り組みを調べ、両国とも国政に関する参政権を認めていないということがわかった。

4. 考察

この結果から、日本国内で外国人参政権を取り入れるためには憲法を改正しなければならない可能性があることがわかる。もし、日本国憲法の改正が必要であると仮定するならば、外国人が政治に参加しやすいしくみを作る必要がある。そこで私たちは在留外国人を対象とした意見表明の場の創案を提示する。

その内容は、外国人住民が参加できるテーマ限定の市民投票を実施するといったものである。

この制度により、外国人住民が実際に政策決定に関与する感覚を得られ、政治参加意識の向上につながると考える。

5. 結論

これらのことから現時点では、日本では外国人参政権を取り入れるべきではないと考える。理由としては憲法の改正が困難なこと、隣国が取り入れておらず日本にとってマイナスになってしまうなどリスクが大きいこと、外国人参政権を取り入れるには解決すべき問題が多いことなどが挙げられる。

日本国内でも外国人参政権の問題についての議論は慎重に行なっていくべきである。この問題は権利保障と主権のバランスをどう取るかが課題となる。

6. 参考文献ならびに参考Webページ

秋圭史.外国人参政権とは？多文化共生を実現するための重要なステップ.政治ドットコム.

2023-12-05.<https://say-g.com/foreigners-to-vote-4472>,(2024-10-02).

移住者と連帯する全国ネットワーク.移民政策に関する政策アンケート参院選.

2022-06-20.<https://migrants.jp/news/voice/20220710.html>,(2024-10-02).

参議院.参政権が国民固有の権利であることを再度確認するための国会決議を行うことに関する請願.第180回国会 請願の要旨.新件番号

1053.<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/seigan/180/yousi/yo1801053.htm#:~:text=%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AB%E3%81%8A%E3%81%91%E3%82%8B%E5%8F%82%E6%94%BF%E6%A8%A9%E3%81%AF,%E3%81%AE%E3%81%AF%E6%97%A5%E6%9C%AC%E5%9B%BD%E7%B1%8D%E3%82%92>,(2024-10-02)